13. 児童期における地元地域との関わりとソーシャル・キャピタル形成の関係

Relationships between childhood experiences in local community and the social capital formation

吉城秀治*・辰巳浩*・堤香代子*・白井颯太**

Syuji Yoshiki*, Hiroshi Tatsumi*, Kayoko Tsutsumi*, Sota Shirai**

It has been said that residents' educational ability has declined in Japan. Although there are various factors in this background, it is thought that it is necessary to reconsider how interaction with children in local communities should be formulated. Therefore, in this study, the influence of childhood experiences in local community on child's development were examined. The results show that exchanges in daily life and participation in community activities are important factors on child's development, on the other hand bad experiences are not. The results also show the following; that they had experienced various childhood activities in local community when they were schoolchildren, and experienced exchanges with community residents in daily life when they were junior high school students and high school students, are important factors on their social capital formation.

Keywords: Social capital, community, child raising

ソーシャル・キャピタル, 地域コミュニティ, 子育て

1. はじめに

人が生活する上で、身近な地域での人間関係は必要不可欠なものであり、とりわけ地域と子どもたちの関わりは、子どもの健全な成長や次世代の地域の担い手の育成といった観点からも重要なことである。ところが、我が国では地域の教育力が低下したと言われて久しく¹⁾、例えば子ども会の加入率の低下や団体数の減少²⁾等のデータからも子どもたちとの関わりの希薄化がみてとれる状況にある。

このような背景には、個人主義の浸透や母親の就労の増加、居住形態の変化など様々な要因が指摘されている³⁾。しかしその背景がどうであれ、少子高齢社会に突入したことで今後増々地域の担い手が不足し、そもそも子どもの数すらも減少していくといった状況が想定される地域コミュニティにおいて、このような地域特性の変化に対応しつつも地域と子どもの関わりを維持していくためには、改めて地域と子どもの関わり方のあり様を捉え直す必要があるものと考えられる。

そこで本研究では、このあり様を検討していくために、地域との関わりが子どもの発育に及ぼす影響を明らかにしていくものである。ここで、子どもの頃における経験や体験はその後の生き方に影響を及ぼすことが既に様々な分野において示されていることから⁴⁾、特に児童期(18歳未満)⁵⁾における地元地域との関わりが成人後の地元地域に対する態度や意識にもたらす影響を明らかにする。そしてこの地元地域への態度や意識を明快に理解する概念として、本研究では「ソーシャル・キャピタル」に着目する。

ソーシャル・キャピタルとは、Putnamによると、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、信頼、規範、ネットワークといった社会の特徴」と定義されており⁶⁾、その概念は我が国でも様々

な分野において広がりを見せている。ソーシャル・キャピタルによるまちづくり活動⁷⁾や防災活動⁸⁾、健康⁹⁾等への効果は学術的にも示されており、地域コミュニティにとって有益な資源であることが明らかにされている。

そこで、このソーシャル・キャピタルを高めていくべくその形成因を明らかにする研究がなされており、職業の有無の影響を指摘したGlaeserによる研究¹⁰⁾やまちづくりに関わる地域住民の参加実態とその形成意識の要因を明らかにした芝池らによる研究¹¹⁾、持ち家の有無がソーシャル・キャピタル形成に及ぼす影響を明らかにしたDiPasqualeら¹²⁾や布施ら¹³⁾による研究、地域特性がソーシャル・キャピタルの形成量に及ぼす影響を明らかにした福島らによる研究¹⁴⁾等がなされている。ここ数年でも、子縁による地域コミュニティの醸成効果を明らかにした鈴木らによる研究¹⁵⁾や小学校における保護者活動が地域参画意識に影響を及ぼすことを明らかにした松村による研究¹⁶⁾、個人属性と地域属性の両視点から形成因を検討した覃らによる研究¹⁷⁾が行われており、形成因を明らかにする研究は今もなお関心の高いテーマとなっている。また、類似した視点として地域愛着等のキーワードによる研究もなされており、利用店舗への愛着¹⁸⁾や地域風土への接触¹⁹⁾が地域愛着に及ぼす影響を明らかにした鈴木らによる研究等もみられる。しかし、以上のように多角的に形成因を探究する研究がなされているものの、子どもの頃における地元地域との関わりの経験や体験を形成因として分析した研究はみられない。

一方、本研究の視点と同様に子どもの頃における経験や体験が成人後の意識や態度に及ぼす影響に着目した研究や調査報告をみてみると、すでに示した国立青少年教育振興機構による調査研究²⁰⁾があげられ、自然体験や動植物との関わり、地域活動等の様々な子どもの頃の体験を網羅的に

*正会員 福岡大学工学部社会デザイン工学科 (Fukuoka University)

**非会員 福岡市役所 (Fukuoka municipal government)

取り上げるとともに、共生感や職業意識、規範意識等の資質・能力との関係を明らかにすることが試みられている。しかし、本研究の問題意識とも極めて近い調査である一方で、網羅的に検討を進めているがために取り上げる子どもの頃の体験や資質・能力は広くも浅いものとならざるを得ず、個々の項目に関してより精緻に関係性を分析することが課題といえる。そして、例えば幼少期の自然体験が大学生の社会性に及ぼす影響を明らかにした山本による研究¹⁸⁾や、ベネッセ教育総合研究所による子ども時代の体験が現在の仕事と生活の様子に及ぼす影響に関する調査報告¹⁹⁾等の研究がなされているなど、関係性を丁寧に分析する研究もみられる状況にあるが、地元地域における経験や体験がソーシャル・キャピタル形成に及ぼす影響に関しては未だ検討が不十分な状況にある。

そこで本研究では、子どもの頃の地元地域との関わりの経験や体験と成人後のソーシャル・キャピタル形成の関係を明らかにすることを目的とする。なお、本研究での地元（地元地域）とは「生まれ育った場所、もしくは物心がついてから過ごした場所で、概ね小・中学校区までの範囲」としており、後述するアンケート調査においてもその旨を説明している。

2. 調査概要

本研究ではアンケート調査から検討を進めていく。まず、アンケート調査概要を表-1に示す。分析対象者については、地元地域との関わりと、成人後における地元地域に対する意識や態度との関係を分析するために、本研究では2〜3歳程度以降から現在に至るまで実家が転居しておらず、かつ少なくとも高校卒業時点までは実家住まいであった回答者を分析対象サンプルとすることにした²⁾。また、本研究では個人の地元に対する意識や態度を捉えるために「ソーシャル・キャピタル」に着目して分析を進めるものであるが、前章でも述べたようにこのソーシャル・キャピタルの形成には職業の有無や子縁の有無をはじめ様々な要因によって形成されていくことが示されている。さらには、成人後も地元での近所付き合いを年々重ねていくことによる意識や態度への影響も考えられるであろう。これらの要因による影響は可能な限りコントロールされていることが望ましいため、本研究ではこれらの影響が比較的小さいと考えられる成人後間もない20代の学生（大学生もしくは専門学校生）を調査対象サンプルとすることにした。以降では、

表-1 Web アンケート調査概要

調査期間	2017年10月末
調査対象	全国の20歳以上の学生
配布・回収方法	楽天リサーチによるWebアンケート
回収サンプル数	579（うち186が分析対象サンプル）
主な調査項目	・個人属性（性別、年齢等） ・実家の転居、自身の一人暮らし経験 ・SC（表-2にて後掲） ・児童期における地元との関わり（表-3にて後掲）

これらの条件に合致する186サンプルを分析に用いている。

そして、ソーシャル・キャピタルを定量化するための調査指標については内閣府によって整理された指標²⁰⁾を参考に、つきあい・交流に関する指標（6指標）、信頼に関する指標（6指標）、社会参加に関する指標（2指標）を取り上げた（表-2）。これら指標に関して、実家のある地元での現在の状況について尋ねている。

地元地域との関わりの経験・体験に関する項目については、ポジティブな側面を有する関わりのみならず、ネガティブな側面を有する関わりも取り上げている。ここでネガティブなものについても取り上げることで、子ども目線からみた地元地域と子どもとの関わり方の改善点についても検討できるものと考えられる。具体的な項目として、ポジティブなものは、日常交流や地元の地域活動への参加、地元行事への参加等に関する10項目を取り上げ、児童期にお

表-2 ソーシャル・キャピタルに関する調査指標

つきあい・交流	・挨拶や掃除など一般的近所付き合いを行っている ・隣近所の人と面識・交流がある ・友人・知人と学校以外でも交流している ・親戚と交流している ・地元の人や、友人・知人とスポーツ・趣味・娯楽活動を行っている ・アルバイトの同僚と職場以外で交流している
信頼	・自分の住んでいる地元の人を信頼している ・見知らぬ土地での人を信頼している ・近所の人々を信頼している ・友人・知人を信頼している ・アルバイトの同僚を信頼している ・親戚を信頼している
社会参加	・地縁的な活動に参加している（地縁的な活動：自治会、町内会、子供会など） ・ボランティア・市民活動・NPOに参加している

表-3 児童期における地元との関わりについての調査項目

ポジティブな関わり	① 地元住民との挨拶 ② 地元住民との会話 ③ 地元住民のお宅に訪問 ④ 地元住民に遊んでもらう ⑤ 地元住民が開く習い事に行く ⑥ 地元の清掃活動や廃品回収へ参加 ⑦ 地元の夜警や見回り等のパトロール活動に参加 ⑧ 地元の夏祭り、盆踊りに参加 ⑨ 地元の餅つき等の年末年始の行事に参加 ⑩ 地元の野球や「リッジ」大会等のスポーツ活動に参加
ネガティブな関わり	⑪ 地元住民から叱られる ⑫ 地元住民のポイ捨てを見かける ⑬ 集会などでの地元住民の喫煙が嫌だと思ふ ⑭ 集会などでの地元住民の飲酒が嫌だと思ふ ⑮ 地元住民が言い争っているのを見かける ⑯ 隣近所から騒音が聞こえてくる ⑰ 地元でのイベントや集会等に出席等を強制されるのが嫌だと思ふ ⑱ 地元の高齢者等との会話を苦手だと思ふ

けるその関わりの有無を尋ねている。ネガティブなものについても、地元住民から叱られた経験や地元住民の不品行な振る舞いを見かけた経験、地元住民との関わりに伴い嫌だと思った経験等を取り上げ、同様に尋ねた(表-3)。そしてこれら項目については、18歳未満の児童期において、具体的にいつどのような関わりが特にソーシャル・キャピタル形成と関連があるかを明らかにするために、就学前から小学校低学年までの頃【就学前・小学校(低学年)期】、小学校高学年の頃【小学校(高学年)期】、中学校・高校の頃【中学校・高校期】と年齢期を分類し、それぞれの年齢期において地元との関わりの経験、体験の有無を尋ねている。

最後に、分析対象サンプルの個人属性を表-4に示す。性別については概ね男女同程度の割合となっており、年齢については20～22歳までの回答者が7割強を占めている。実家住所については、「中核市」が約2割弱と最も少なく、「政令市、東京23区」と「その他の市町村」がそれぞれ4割程度になっている。最後に、高校卒業以降の一人暮らし経験の有無についてみると、経験なしと経験ありが同程度の割合となっている。本研究ではこの両者を分けずに分析を進めているが、地元との関わりの経験、体験については高校卒業時点までの状況を探っていること、そして後述するSC統合指数について両者の平均値を算出し統計的な検定を行った結果、有意差が示されなかったことから(t検定:P=0.19)、統合して扱うことに問題はないものと判断した。

表-4 個人属性

性別 (n=186)	男性 44.6%	女性 55.4%		
年齢 (n=186)	20歳 22.0%	21歳 26.9%	22歳 24.2%	23-25歳 26.9%
実家住所 (n=186)	政令市、 東京23区 37.6%	中核市 16.7%	その他の 市町村 45.7%	
一人暮らし 経験※(n=186)	経験なし 48.4%	経験あり 51.6%		

※高校卒業以降

3. ソーシャル・キャピタル統合指数の算出

回答者に、現在におけるつきあい・交流、信頼、社会参加それぞれについて当てはまるかどうかを尋ねた結果を表-5に示す。表より、「つきあい・交流」に関する指標や「信頼」に関する指標が“当てはまる”との回答割合が高い傾向にあり、「社会参加」については低い傾向にある。

そして、これらの回答結果を用いて個人レベルのソーシャル・キャピタル指数を算出しており、本研究では、本研究と同じく内閣府による調査報告²⁰⁾から指標を援用している中村ら²¹⁾と同様の算出方法を用いた。具体的には、表-5に示した個別指標を基準化し、SCの3要素のそれぞれについて単純平均をとることで各要素の指数を算出した。そして、この3要素の平均値を求めることでソーシャル・キャピタルの統合指数(以下、SC統合指数)を得ている。なお、SC統合指数の内的整合性を確認するために α 係数を算出した結果、0.824と問題のない値が得られている。

4. 児童期における地元地域との関わりとSCとの関係

(1) 児童期における地元地域との関わりの実態

まず、児童期における地元地域との関わりの実態を明らかにするため、表-3で示した項目を年齢期別に整理した。その結果を図-1に示し、また項目ごとに独立性の検定を行った結果についても併記している。まず、全体的な傾向についてみると、ポジティブな関わりの中でも「地元住民との挨拶」や「地元住民との会話」、「地元の夏祭り、盆踊りに参加する」といった項目で“あった”との回答割合が高くなっていることがわかる。一方で、これら項目と比較すると「地元住民のお宅に訪問」や「地元のパトロール活動に参加」についてはその割合は低い。また独立性の検定結果をみると、「地元のパトロール活動に参加」を除いて統計的な有意差が1%水準で示されており、年齢期が上がるにつれて日常的な交流も地元の地域活動への参加も減少していくことが示されている。そして、統計的な有意差が示された項目については残差分析も行っており、その結果をみると中学校・高校において“あった”との割

表-5 ソーシャル・キャピタル調査指標の集計結果

分類	調査項目	当てはまる	どちらでもない	当てはまらない
つきあい・交流	挨拶や掃除など一般的な近所付き合いを行っている(n=186)	57.5%	17.2%	25.3%
	隣近所の人と面識・交流がある(n=186)	54.3%	17.2%	28.5%
	友人・知人と学校以外でも交流している(n=186)	60.8%	15.6%	23.7%
	親戚と交流している(n=186)	56.5%	19.4%	24.2%
	地元の人や、友人・知人とスポーツ・趣味・娯楽活動を行っている(n=186)	34.4%	22.0%	43.5%
信頼	アルバイトの同僚と職場以外で交流している(n=186)	23.1%	23.7%	53.2%
	自分の住んでいる地元の人を信頼している(n=186)	42.5%	29.6%	28.0%
	見知らぬ土地での人を信頼している(n=186)	13.4%	36.6%	50.0%
	近所の人々を信頼している(n=186)	44.1%	31.2%	24.7%
	友人・知人を信頼している(n=186)	72.0%	17.7%	10.2%
社会参加	アルバイトの同僚を信頼している(n=186)	43.5%	33.9%	22.6%
	親戚を信頼している(n=186)	64.0%	23.7%	12.4%
	地縁的な活動に参加している(n=186)	19.4%	16.1%	64.5%
	ボランティア・市民活動・NPOに参加している(n=186)	17.2%	18.8%	64.0%

合が低いことが示されている。小学校（高学年）と中学校・高校を境に地元との関わりは低下するといえる。

次にネガティブな関わりについてみると、どの項目に関しても“あった”との割合が低いことがわかる。また、独立性の検定結果をみると、ポジティブな関わりに関する項目とは異なり、「地元住民から叱られる」以外を除いて統計的な有意差は示されておらず、年齢期との関連は低くなっている。

(2) 児童期の地元地域との関わりと SC との相関分析

続いて、これら児童期における地元地域との関わりの経験、体験と現在のソーシャル・キャピタルとの関連について明らかにしていく。まず、この地元地域との関わりについての項目と SC 統合指数の相関比を算出した。関わりについての項目それぞれについて SC 統合指数との相関比を横軸に、“あった”との回答割合を縦軸にとり、年齢期別に整理した。その結果を図-2 に示す。この相関比については 0.25 以上で関連があるとされており²²⁾、この基準をもとに図をみると、どの年齢期においてもポジティブな関わりに関する項目については 0.25 以上となっている一方（中

学校・高校期における「地元のパトロール活動に参加」を除く）、ネガティブな関わりに関する項目については 0.25 以下となっていることがわかる。このことは、児童期において叱られたことなどの嫌な出来事があってもソーシャル・キャピタル形成にさしたる影響はなく、一方で日常交流や地元の地域活動への参加等は重要な要因であることを示している。とりわけ「地元住民との挨拶」や「地元住民との会話」は“あった”との回答割合も高くなっていることから多くの地域でなされているといえ、成人後のソーシャル・キャピタル形成に向けた基本的かつ重要な関わりであるといえよう。一方、「地元の餅つき等の年末年始の行事に参加」については相関比が最も高いものの“あった”との回答割合が低く、第4象限にプロットされている。必ずしも多くの地域で実施されていないものの、こういった活動を通じての関わりはより一層ソーシャル・キャピタルを高める可能性があるといえる。

(3) SC 形成に影響を及ぼす年齢期の検討

前節では、児童期における地元地域との関わりと SC 統合指数との関連を相関分析により明らかにし、どの年齢期

ポジティブな関わりの経験、体験

- ① 地元住民との挨拶 ② 地元住民との会話 ③ 地元住民のお宅に訪問 ④ 地元住民に遊んでもらう ⑤ 地元住民が開く習い事に行く ⑥ 地元の清掃活動等に参加 ⑦ 地元のパトロール活動に参加 ⑧ 地元の夏祭り、盆踊りに参加 ⑨ 地元の餅つき等の年末年始の行事に参加 ⑩ 地元のスポーツ活動に参加

ネガティブな関わりの経験、体験

- ⑪ 地元住民から叱られる ⑫ 地元住民のポイ捨てを見かける ⑬ 集会等での地元住民の喫煙が嫌だと思ふ ⑭ 集会等での地元住民の飲酒が嫌だと思ふ ⑮ 地元住民が言い争っているのを見かける ⑯ 隣近所から騒音が聞こえてくる ⑰ 地元での集会等に出席等を強制されるのが嫌だと思ふ ⑱ 地元の高齢者等との会話を苦手だと思ふ

図-1 児童期のポジティブ・ネガティブな関わりの経験、体験の有無

においても多くのポジティブな関わりと SC 統合指数には高い相関関係がみられた。そこで本節では、特にポジティブな関わりに着目し、主成分分析によりその構造を整理した上で SC 統合指数との関連を把握していく。

まず、年齢期ごとにポジティブな関わりについての 10 項目をもとに主成分分析を実施した。その結果を表-6 に示す。表より、どの年齢期においても類似した軸が抽出されており、まず第 1 主成分に着目すると、すべての項目の主成分負荷量が高くなっていることから、「総合的な地元地域との関わり」を表す軸と判断した。次いで第 2 主成分についてみると「地元住民との挨拶」の主成分負荷量が高く、また「地元住民との会話」の主成分負荷量も高い傾向にある。このことから、「日常交流」を表す軸と判断した。

最後に第 3 主成分をみてみると、「地元の夏祭り、盆踊りに参加」の主成分負荷量が高いことはどの年齢期においても共通しており、そして就学前・小学校（低学年）期においては「地元住民に遊んでもらう」が、小学校（高学年）期、中学校・高校期には「地元住民のお宅に訪問」の負荷量が負の方向に比較的大きいことがわかる。このことから、地域全体での交流であるか個人レベルでの交流であるのかを表した軸であると考えられ、「地域・個人交流」を表す軸と判断した（なお、主成分分析では固有値が 1 以上となる主成分を採用することが多いものの、本分析では各学年で共通した主成分を抽出するため、中学校・高校期では 1 に満たない第 3 主成分も採用している）。

この抽出された計 9 軸に関する各サンプルの主成分得点

ポジティブな関わり

- ①地元住民との挨拶 ②地元住民との会話 ③地元住民のお宅に訪問 ④地元住民に遊んでもらう
⑤地元住民が開く習い事に行く ⑥地元の清掃活動等に参加 ⑦地元のパトロール活動に参加 ⑧地元の夏祭り、盆踊りに参加
⑨地元の餅つき等の年末年始の行事に参加 ⑩地元のスポーツ活動に参加

ネガティブな関わり

- ⑪地元住民から叱られる ⑫地元住民のボイ捨てを見かける ⑬集会等での地元住民の喫煙が嫌だと思う
⑭集会等での地元住民の飲酒が嫌だと思う ⑮地元住民が言い争っているのを見かける ⑯隣近所から騒音が聞こえてくる
⑰地元での集会等に出席等を強制されるのが嫌だと思う ⑱地元の高齢者等との会話を苦手だと思う

図-2 児童期における地域との関わりと SC との相関分析結果

表-6 地域との関わりの経験、体験に関する主成分分析結果

	就学前・小学校（低学年）			小学校（高学年）			中学校・高校		
	主成分1 総合的な地 域との関わ り軸	主成分2 日常交流 軸	主成分3 地域・個 人交流軸	主成分1 総合的な地 域との関わ り軸	主成分2 地域との 日常交流 軸	主成分3 地域・個 人交流軸	主成分1 総合的な地 域との関わ り軸	主成分2 地域との 日常交流 軸	主成分3 地域・個 人交流軸
①地元住民との挨拶	0.44	0.71	-0.23	0.41	0.81	-0.06	0.38	0.84	0.08
②地元住民との会話	0.66	0.49	-0.13	0.52	0.71	0.01	0.60	0.66	0.03
③地元住民のお宅に訪問	0.73	-0.18	-0.29	0.77	-0.04	-0.44	0.80	0.05	-0.43
④地元住民に遊んでもらう	0.68	-0.13	-0.50	0.77	-0.06	-0.38	0.85	-0.08	-0.33
⑤地元住民が開く習い事に行く	0.66	-0.31	0.10	0.66	-0.18	-0.03	0.74	-0.19	-0.31
⑥地元の清掃活動等に参加	0.67	0.02	0.01	0.72	-0.12	0.25	0.77	-0.13	0.13
⑦地元のパトロール活動に参加	0.65	-0.32	-0.05	0.69	-0.29	-0.11	0.80	-0.19	0.01
⑧地元の夏祭り、盆踊りに参加	0.55	0.41	0.53	0.44	0.05	0.79	0.68	-0.16	0.55
⑨地元の年末年始の行事に参加	0.73	-0.16	0.33	0.76	-0.08	0.13	0.82	-0.09	0.25
⑩地元のスポーツ活動に参加	0.70	-0.18	0.23	0.74	-0.24	0.17	0.85	-0.13	0.14
固有値	3.79	1.22	1.01	3.71	1.42	1.09	4.44	1.39	0.94
寄与率	37.9%	12.2%	10.1%	37.1%	14.2%	10.9%	44.4%	13.9%	9.4%
累積寄与率	37.9%	50.2%	60.3%	37.1%	51.3%	62.2%	44.4%	58.3%	67.8%

を算出し、各軸とSC統合指数の関連を明らかにしていく。ところで、前節では年齢期ごとにSC統合指数との関連を分析してきたが、継続的な関わりはより地元地域に対する態度や意識を高める可能性も考えられる。そこで本節では、継続的な関わりによる交互作用についても検討するため多元配置分散分析を実施し、各年齢期における各軸によるSC統合指数への効果に加え、継続的な関わりによる効果についても検証することにした。そしてこの交互作用を加味した多元配置分散分析を行うために、便宜上各主成分の主成分得点が上位50%のデータを“高い”、残りのデータを“低い”としてカテゴリ化し、3要因2水準のデータとして多元配置分散分析を主成分ごとに実施した。各主成分の分割表ならびに多元配置分散分析結果を表-7に示す。

まず第1主成分をみると、就学前・小学校(低学年)、および小学校(高学年)が統計的に有意な変数であることが示されており、これら年齢期における総合的な地元との関わりがSC統合指数を高める上で重要であるといえる。また交互作用項についてみると、就学前・小学校(低学年)と小学校(高学年)、そして小学校(高学年)と中学校・高校に関する交互作用項については有意水準(5%)には満たないもののP値は低い値となっていることがわかる。二つの年齢期を通じた関わりは、よりSC統合指数を高める傾向にあることが示されている。次いで第2主成分をみると、中学校・高校が有意な変数であることが示されていた。日常的な交流は年齢が高くなるについて低下する

傾向にあることが図-1でも示されていたが、思春期を迎え他者との交流にも消極的な傾向になるとされる中学生期²³⁾を含むこの年齢期においても、地元との日常的な交流がなされていることがSC統合指数を高める上で重要であるといえる。また、第1主成分と同様に交互作用項については有意水準には満たないものの、「就学前・小学校(低学年)×小学校(高学年)×中学校・高校」のP値が低い傾向にあることが示されている。児童期の三つすべての年齢期を一貫している点に第1主成分との違いがあるといえ、日常的な交流については、児童期におけるすべての年齢期を通じた長期的な関わりがSC統合指数をより高める上で重要であることが示されている。最後に第3主成分についてみると、どの年齢期においても統計的な有意差は示されていない。地域スケールでの交流、個人レベルでの交流の如何はSC統合指数には関わってこないといえる。

5. おわりに

本研究では、20代の学生を対象としたアンケート調査から子どもの頃の地元地域との関わりや経験や体験と成人後のソーシャル・キャピタル形成の関係を分析してきた。

まず、児童期における地元地域との関わりの実態を整理した結果、「地元住民との挨拶」や「地元住民との会話」、「地元の夏祭り、盆踊りに参加する」等の経験が多くなっており、反対に「地元住民のお宅に訪問」や「地元のパトロール活動に参加」については少なくなっていた。また、

表-7 SC統合指数に関する分割表と多元配置分散分析結果

(a) 分割表(表中の数値はSC統合指数の平均値)

第1主成分		小学校(高学年)		計	第2主成分		小学校(高学年)		計	第3主成分		小学校(高学年)		計
		高	低				高	低				高	低	
就学前・	高	0.30	0.03	0.25	就学前・	高	0.04	0.18	0.07	就学前・	高	-0.07	0.13	-0.01
小学生(低)	低	-0.16	-0.27	-0.25	小学生(低)	低	-0.11	-0.06	-0.07	小学生(低)	低	0.01	0.00	0.01
計		0.22	-0.22	0.00	計		0.01	-0.01	0.00	計		-0.05	0.05	0.00
第1主成分		中学校・高校		計	第2主成分		中学校・高校		計	第3主成分		中学校・高校		計
		高	低				高	低				高	低	
就学前・	高	0.32	0.05	0.25	就学前・	高	0.10	0.03	0.07	就学前・	高	0.04	-0.06	-0.01
小学生(低)	低	-0.13	-0.29	-0.25	小学生(低)	低	-0.08	-0.06	-0.07	小学生(低)	低	0.02	-0.01	0.01
計		0.21	-0.21	0.00	計		0.02	-0.02	0.00	計		0.03	-0.03	0.00
第1主成分		中学校・高校		計	第2主成分		中学校・高校		計	第3主成分		中学校・高校		計
		高	低				高	低				高	低	
小学校	高	0.29	-0.01	0.22	小学校	高	0.04	-0.06	0.01	小学校	高	0.00	-0.12	-0.05
(高学年)	低	-0.07	-0.26	-0.22	(高学年)	低	-0.03	0.01	-0.01	(高学年)	低	0.10	0.02	0.05
計		0.21	-0.21	0.00	計		0.02	-0.02	0.00	計		0.03	-0.03	0.00

(b) 多元配置分散分析結果

要因(第1主成分)		P値	要因(第2主成分)		P値	要因(第3主成分)		P値
就学前・小学校(低学年)		0.01	就学前・小学校(低学年)		0.73	就学前・小学校(低学年)		0.22
小学校(高学年)		0.03	小学校(高学年)		0.54	小学校(高学年)		0.88
中学校・高校		0.32	中学校・高校		0.01	中学校・高校		0.30
就学前・小学校(低)×小学校(高学年)		0.08	就学前・小学校(低)×小学校(高学年)		0.71	就学前・小学校(低)×小学校(高学年)		0.27
就学前・小学校(低)×中学校・高校		0.19	就学前・小学校(低)×中学校・高校		0.99	就学前・小学校(低)×中学校・高校		0.93
小学校(高学年)×中学校・高校		0.06	小学校(高学年)×中学校・高校		0.77	小学校(高学年)×中学校・高校		0.60
就学前・小学校(低)×小学校(高)×中学校・高校		0.25	就学前・小学校(低)×小学校(高)×中学校・高校		0.08	就学前・小学校(低)×小学校(高)×中学校・高校		0.42

これら交流は年齢期が上がるにつれて減少し、特に小学校（高学年）と中学校・高校を境に低下することが明らかになっている。一方、「地元住民から叱られる」等のネガティブな関わりについての経験、体験は少なく、さらに年齢期との関連も低くなっていた。

そして、これら児童期における地元との関わりの経験、体験と現在のソーシャル・キャピタルとの関連について分析したところ、どの年齢期においてもポジティブな関わりに関する項目についてはソーシャル・キャピタルとの関連が高く、反対にネガティブな関わりに関する項目については低くなっていた。児童期において叱られたことなどの嫌な出来事があってもソーシャル・キャピタル形成にさしたる影響はなく、一方で日常交流や地元の地域活動への参加等は重要な要因であることが示されている。

さらに、これらポジティブな関わりに着目し、主成分分析によりその構造を整理した結果、「総合的な地元地域との関わり」を表す軸、「日常交流」を表す軸、「地域・個人交流」を表す軸が抽出できている。この抽出された計9軸をもとにSC統合指数の関連を多元配置分散分析により検討した結果、就学前・小学校（低学年）期、および小学校（高学年）期における総合的な地元との関わりがSC統合指数を高める上で重要であること、中学生・高校期においても地元との日常的な交流がなされていることがSC統合指数を高める上で重要であること、そして児童期を通じての長期的な関わりがSC統合指数をより高める上で重要であることが示されている。

以上、子どもの頃の地元地域との関わりの経験や体験と成人後のソーシャル・キャピタル形成の関係を明らかにしてきた本研究は、地域と子どもの関係の希薄化が進む我が国においてその関わり方のあり様を検討するための知見になるものと考えられる。具体的には、表-7を踏まえると就学前・小学生期においては地元地域とは日常的な交流は勿論のこと地域活動等を通じて広範に関わりを持っていることが重要であるといえる。なお、地域活動や行事については、図-2からは就学前・小学生期においてはどの関わりも重要であることが示されているが、同図の相関比をみると、年末年始の行事や清掃活動等での交流が特に望ましいといえよう。一方、図-1で地元地域との関わりが全体的に低下していく中学校・高校期においては、これらの地域活動を通じた関わりは難しくとも表-7の結果を踏まえると挨拶や会話程度の日常的な交流は継続されているべきであり、就学前・小学生期から継続されているとより望ましいといえる。

最後に、本研究で分析してきた「地元地域との関わり」は居住環境等によって大きく影響を受けるものであることが想定される。本研究では、「地元地域との関わり」と「ソーシャル・キャピタル」の関係を分析してきたが、この「居住環境等」と「地元地域との関わり」の関係についても含め、因果関係を一体的に記述していくことも必要であろう。また、本研究では実家が転居していないサンプルのみを抽

出して分析を進めてきたが、転居や居住年数等がもたらす影響については分析できていない。さらに、本研究ではポジティブな関わりを中心に分析を進めてきたが、地域との関わりの中では往々にしてネガティブな関わりも生じ得るものであり、ポジティブな関わりとネガティブな関わり同士の関係や、これらとソーシャル・キャピタル形成に関わる因果関係の一体的な記述も必要であろう。これらについては今後の課題としたい。

【謝辞】

本研究はJSPS 科研費 16K21550 の助成を受けたものである。

【補注】

- (1) 児童福祉法等では児童の定義を18歳未満の者と明示しており、本研究でも18歳までの期間を児童期と称する。
- (2) 本研究では、地元地域の学校に通っていたサンプルと地元地域以外の学校に通っていたサンプルとを区別していないが、これは以下の2点の理由による。1. 地元地域以外の学校に通学している回答者も、寮や下宿住まいでなければ生活の拠点はあくまで地元地域であることから、一貫して同一地域に関わっているサンプルという点では地元地域の学校に通っている回答者と同様であるため。2. 地元地域以外の学校に通うことで、地元地域との関わりが希薄になる可能性があるものの、それは地元地域での関わりの経験、体験の有無として回答に反映され、分析上の問題は生じないため。

【参考文献】

- 1) 文部科学省(2006), 「「地域の教育力に関する実態調査」報告」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/003/siryou/06032317/002.htm (最終閲覧2018年4月)
- 2) 例えば、神戸新聞 NEXT(2017), 「「単位子ども会」激減 尼崎半減、神戸3分の1に」, <https://www.kobe-np.co.jp/news/kurashi/201704/0010066801.shtml> (最終閲覧2018年4月)
- 3) 独立行政法人 国立青少年教育振興機構(2010), 「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書 http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/62/ (最終閲覧2018年4月)
- 4) Putnam, R.D.(2001), "Bowling Alone: the collapse and revival of American community", New York Simon and Schuster [柴内康文訳(2006), 孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生, 柏書房]
- 5) 谷口守・松中亮治・芝池綾(2008), 「ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連」, 土木計画学研究・論文集, Vol.25, pp.311-318
- 6) 藤見俊夫・柿本竜治・山田文彦(2011), 「ソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の実証分析」, 自然災害科学, Vol.29, No.4, pp.487-499
- 7) 岩垣徳大・辻内琢也・扇原真(2017), 「大災害時におけるソーシャル・キャピタルと精神的健康」, 心身医学, Vol.57, No.10, pp.1013-1019
- 8) Glaeser, E.(2002), "An Economic Approach to Social Capital", The Economic Journal, Vol.112, pp.F437-458

- 9) 芝池綾・谷口守・松中亮治(2007),「意識調査に基づくソーシャル・キャピタル形成の構造分析」,都市計画論文集, Vol.42, No.3, pp.343-348
- 10) DiPasquale, D., Glaeser, E. (1999), "Incentives and Social Capital: Are Homeowners Better Citizens?", *Journal of Urban Economics*, Vol.45, No.2, pp.345-384
- 11) 布施匡章・久米功一(2008),「持ち家のソーシャル・キャピタル形成に与える影響に関する分析」,都市住宅学, No.60, pp.135-144
- 12) 福島慎太郎・吉川郷主・西前出・小林眞太郎(2011),「地域特性と地域単位に着目したソーシャル・キャピタルの形成量の地域差に関する分析」,農村計画学会誌, Vol.30, pp.345-350
- 13) 鈴木雄・日野智・中村光太郎(2016),「子縁による地域コミュニティ醸成の可能性に関する研究」,土木学会論文集D3(土木計画学), Vol.72, No.5, pp.I_461-I_471
- 14) 松村暢彦・近藤真(2016),「小学校の保護者活動が社会的ネットワークの形成と生活満足度とに与える影響」,土木学会論文集D3(土木計画学), 72(5), pp.I_1009-I_1016
- 15) 覃子懿・田中勝也(2017),「日本におけるソーシャル・キャピタルの規定要因」,環境情報科学論文集, Vol.31, pp.213-218
- 16) 鈴木春菜・藤井聡(2007),「利用店舗への愛着が地域愛着へ及ぼす影響とその規定因に関する研究」,都市計画論文集, Vol.42, No.3, pp.13-18
- 17) 鈴木春菜・藤井聡(2008),「『地域風土』への移動途上接触が『地域愛着』に及ぼす影響に関する研究」,土木学会論文集D, Vol.64, No.2, pp.179-189
- 18) 山本俊光(2012),「幼少期の自然体験と大学生の社会性との関係」,環境教育, Vol.22, No.1, pp.1_14-24
- 19) Benesse 教育研究開発センター(2006),「若者の仕事生活実態調査報告書」,
http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h20honpenhtml/html/toku_2_2.html
 (最終閲覧 2018 年 4 月)
- 20) 内閣府国民生活局市民活動促進課(2003),「ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」,
<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capital> (最終閲覧 2018 年 4 月)
- 21) 中村省吾・星野敏・中塚雅也(2009),「地域づくり活動展開におけるソーシャル・キャピタルの影響分析」,農村計画学会誌, Vol.27, pp.311-316
- 22) 菅民郎(1998),「すべてがわかるアンケートデータの分析」,現代数学社
- 23) 文部科学省(2009),「子どもの徳育に関する懇談会」,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/053/shiryo/attach/1282789.htm (最終閲覧 2018 年 4 月)